

東京海上・ベトナム株式ファンド

(年4回決算型) / (年1回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社



※当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKorea Investment Management (KIM)の見解を含みます。

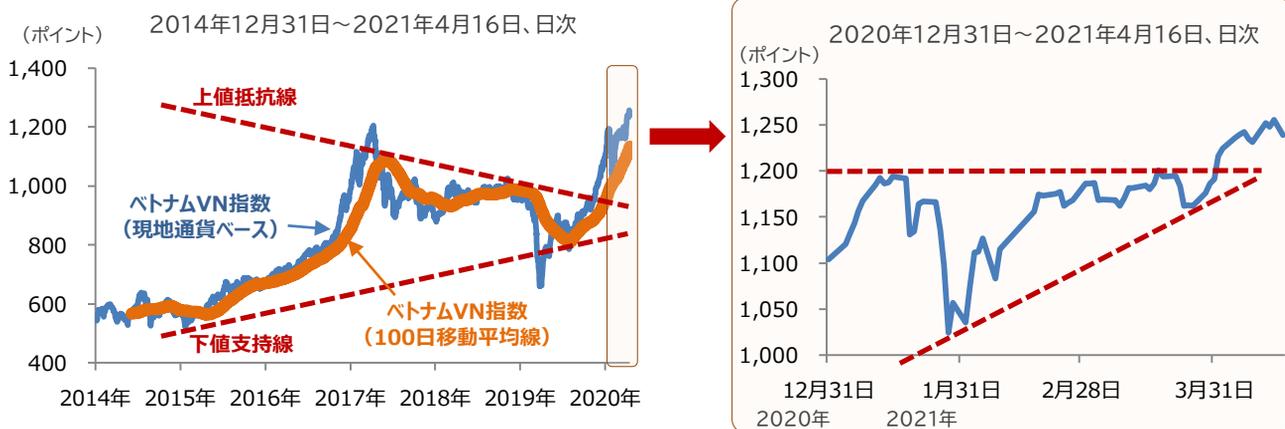
ベトナム株式市場の足元の動向など

ベトナム株式市場の動向

- **ベトナム株式市場は4月1日に過去最高値を更新し、底堅く推移。**
背景は良好な経済、株式市場の需給に加え、期待される企業業績。
- ベトナム株式市場(ベトナムVN指数(以下同))は4月1日に1,216ポイントで引け、2018年4月9日(1,204ポイント)以来、約3年ぶりに史上最高値を更新し、以降も安定して推移しています。
- ベトナム経済の1-3月期の経済成長率は+4.5%(前年同期比)となりました。同期間の輸出は前年同期比+22%となり、世界的な半導体需要の高まりによる供給不足にともない3月には携帯電話の輸出が後退したにも関わらず、好調を維持しています。3月の物価上昇率が事前予想を下回り前月比で0.3%下落したことも、同国における低金利環境の継続期待につながり、投資家の安心感を高めたと考えます。
- これから公表が本格化する1-3月期のベトナム企業の業績が概ね良好なものと見込まれていることに加え、台湾でベトナム株式に投資するETFが約200億円程度で新規に設定、上場される(4月19日上場予定)ことも、需給面でサポート要因になっているとみています。また、3月の新規証券口座開設数は史上最多の11万3,875口座となり、新規投資家の参加が続いています。
- **抵抗線となっていた1,200ポイントを超えたベトナムVN指数は上放れの可能性も。**
- 長期トレンドでは中立型三角保ち合い、短期では年初来で上昇型三角保ち合いを形成していたベトナムVN指数は節目として意識され抵抗線となっていた1,200ポイントを上回り、底堅く推移していることから、更に上昇に向かう可能性があると考えます。

《ベトナム株式市場の推移》

出所：ブルームバーグ

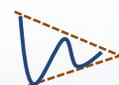


【ご参考】三角保ち合い(もちあい)とは？

チャートの値幅の範囲が徐々に狭まっていく状態を指す、相場の保ち合いのパターンの一つです。上値抵抗線と下値支持線が交差する形状から、三角保ち合いと呼ばれます。三角形の形状に応じて、頂点付近で上昇または下落に向かう可能性があります。

《中立型》

需給が拮抗している
対称三角形



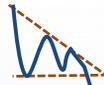
《上昇型》

下値が切り上がり
抵抗線を超える



《下落型》

高値が切り下がり
支持線を下回る



※上記は株式市場の習性の一つであり、実際の株式市場の動向を保証するものではありません。また、グラフはイメージであり、実際の株価と異なります。

●上記は、信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料は作成日時点における当社およびKIMの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況

➤ 当ファンドは年初来、ベトナム株式市場を上回って推移

- 当ファンドは2021年初来、3月末時点で15.5%上昇し、15.4%上昇したベトナム株式市場とおおむね同程度のパフォーマンスとなりました(年1回決算型)。
- 株式市場対比のパフォーマンスで最もプラスに寄与したのは不動産事業を営むダットサイン・グループです。同社は、現在進めている証券子会社の新規上市に伴い保有株式の売却益が見込まれていることや、新政権が始動し、不動産開発プロジェクトの政府による承認の遅れが解消するとの期待などから株価が上昇したものです。
- また、株式市場対比で厚めに保有していた銀行銘柄もプラスに寄与しました。低金利環境で資金調達コストが低下し、利ざや収益が拡大したことや、個人分野での銀行ビジネス拡大が進み、業績も堅調に推移していることなどが背景です。

《当ファンドのパフォーマンス》



《1月～3月の株式市場対比のパフォーマンスにプラス寄与した上位3銘柄》

銘柄名【業種】	株価騰落率 (円ベース)	1～3月の平均保有割合		組入差異
		ファンド	ベトナム株式市場	
ダットサイン・グループ【不動産管理・開発】	58.5%	2.0%	0.3%	1.7%
軍隊商業銀行【銀行】	32.8%	5.4%	1.7%	3.7%
ベトナムテクノロジー・コマーシャル・ジョイント・ストック【銀行】	43.7%	5.8%	3.0%	2.8%

※上記記載の銘柄は、2021年3月31日時点の東京海上・ベトナム株式マザーファンドの保有銘柄です。個別銘柄への投資を推奨するものではなく、今後のファンドへの組み入れを保障するものではありません。※上表はブルームバーグの機能を用いて寄与度を分析したもので、平均保有割合は概算値です。

- 一方、ファンドが保有していなかった銘柄の株価が大きく上昇したことにより、株式市場対比のパフォーマンスでマイナスに寄与した面もありました。マイナス寄与した上位3銘柄は、株式取引高が小さいため保有を避けていたベカメックスIDC、外国人投資家保有枠の上限に達しており購入が困難なベトナム国際銀行、企業統治(ガバナンス)に問題があると考え保有を避けていたキンバックシティグループになります。

今後の運用戦略

➤ 経済・政策・物色動向を踏まえ機動的にポートフォリオを構築する方針。

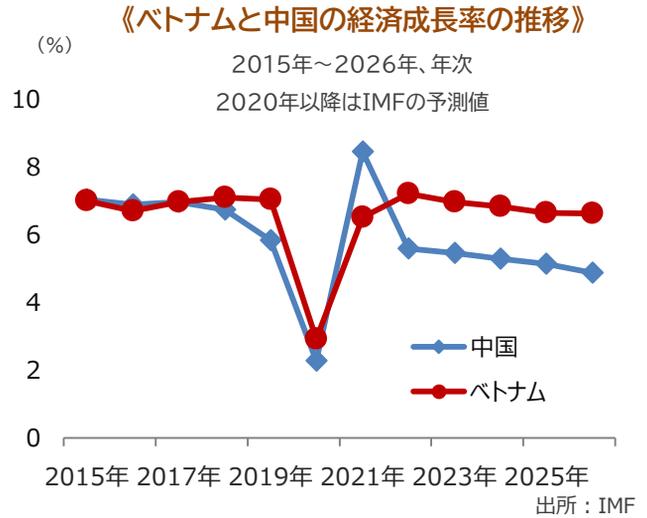
- 年前半は、引き続き業績拡大が見込まれる銀行など金融セクターが好調であると考え、年央にかけて株式市場対比で厚めに保有することを考えています。
- 個人投資家の新規参入増加にともないホーチミン証券取引所で売買処理件数が急増したことで、昨年12月以降、1日の処理可能件数の上限に達した場合に、断続的に取引障害が生じていました。証券会社ごとの取引可能件数の調整が行われ、4月12日以降は障害が生じていませんが、足元で現在進められている新システム導入により根本的に障害が解消されれば、株式市場の取引高が大幅に増加し収益拡大が期待出来る証券会社に注目しています。
- 年央以降は、景気回復過程の後半で物色される傾向がある消費関連セクターの銘柄が期待出来ると考えており、ポジションを増加させるタイミングを検討しています。
- 今後具体化が見込まれる新政府の政策の恩恵を受けることが期待出来る不動産セクターにも注目しています。

●上記は、信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料は作成日時点における当社およびK I Mの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

ベトナム経済の見通し

➤ ベトナムは2022年以降、中国を上回る経済成長が継続する見通し

- IMFが4月に公表した世界経済見通しによると、ベトナム経済は高水準の経済成長率が継続すると見込まれています。
- ベトナムが経済成長を目指すうえで手本としている中国の経済成長率と比較すると、ベトナムは2018年から、コロナ禍に見舞われた2020年の反動となる2021年以外、IMFの予測値も含めて、中国の経済成長率を上回って推移しています。
- ベトナム経済は、若い人口構成を背景とした豊富な労働人口や所得上昇に伴う消費の拡大、インフラ需要など内需の拡大が成長の源泉になっています。



【ご参考】中国経済を手本とするベトナム

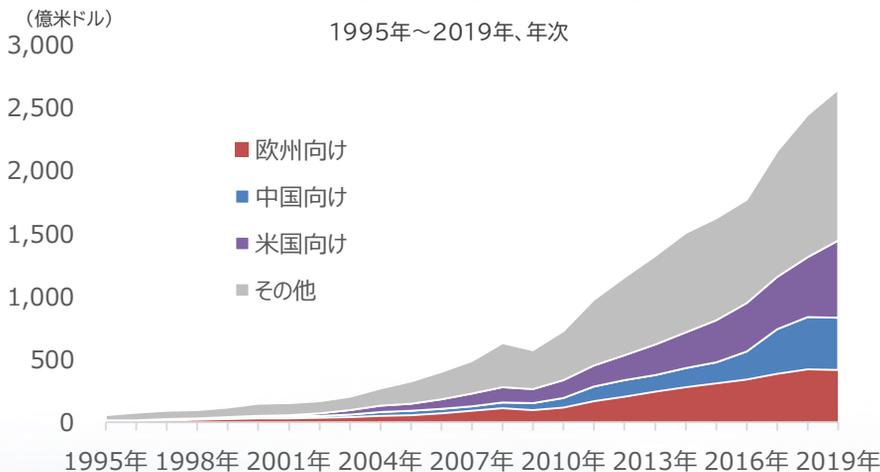
- ・ ベトナムでは、1986年から「ドイモイ政策」を展開し、国際社会との協調を重視しながら、市場経済化を進めています。
- ・ ドイモイ政策は、1978年から中国で実施されている「改革開放」を手本としたもので、ベトナムは、中国の背中を追うように経済発展を続けています。

ドイモイ(Đổi mới)は、「刷新」を意味します。

➤ ベトナムは戦略的に外需も取り込み成長している

- 一方で、ベトナムは米国、中国の両大国とも経済的に密接な関係を維持し、輸出を拡大させるなど、外需も取り込み経済成長に繋げている側面もあります。
- ベトナムの輸出額の過半は外資企業によるものですが、アジアにおける輸出拠点として積極的に海外資本を受け入れることで良質な雇用機会も拡がり、所得も上昇することで消費が拡大するなど、ベトナム経済は好循環にあると考えています。

《ベトナムの国・地域別輸出額の推移》



出所：ベトナム統計局

● 上記は、信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料は作成日時点における当社およびK I Mの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。● 上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

《ファンドの運用実績》

(2018年6月15日(「年4回決算型」の設定日)～2021年3月31日、日次)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※当ファンドは分配実績が無い場合、基準価額(税引き前分配金再投資)は表示していません。
 ※設定日は「年4回決算型」が2018年6月15日、「年1回決算型」が2018年7月27日です。

【ご参考】ベトナムの国産自動車産業の今

- 3月のベトナム株式市場をけん引した銘柄の一つに株価が単月で8.2%上昇したビングループが挙げられます。同社は不動産セクターの銘柄ですが、国産自動車やバイク製造を手掛ける子会社のビンファストが新たなEV(電気自動車)の販売を300万円程度で開始し、材料視されました。
- 同社の新EV「VFe34」はフル充電で300km、15分の急速充電で180km走行可能とされています。
- ビンファストは新EVの宣伝を大々的に行うとともに、充電ステーションの整備を急速に進めており、2021年末までに国内63の州・都市をカバーする40,000カ所の充電ステーション設置を目標にしています。
- 2022年以降、欧米への展開も視野にいれているビンファストの挑戦の行方が注目されています。

ビンファストの新型EV「VFe34」



ビンファストのエスクーター「Theon」



出所：ビンファスト

※ビングループは、2021年3月31日時点の東京海上・ベトナム株式マザーファンドの保有銘柄です(ビンファストは、未上場であり非保有です)。
 個別銘柄への投資を推奨するものではなく、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

●上記は、信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料は作成日時点における当社およびK I Mの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

「東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型） / （年1回決算型）」

➤ ファンドの特色

1. 主としてベトナムの企業の株式等の中から、成長性が高いと判断する企業の株式等に投資します。

- 投資銘柄の選定にあたっては、定量分析や企業分析に基づいて、企業の成長性、ビジネスモデルおよび株価のバリュエーション等を勘案して行います。
- 未上場公開会社市場に登録された株式に投資する場合があります。
※DR（預託証券）に投資する場合があります。
DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

2. ベトナムの企業の株式等の運用は、「Korea Investment Management Co.,Ltd.」(KIM)が行います。

3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4. 「年4回決算型」、「年1回決算型」の2ファンドからお選びいただけます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

➤ ファンドの主なリスク ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**・**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※投資リスクは、上記に限定されるものではありません。

➤ ファンドの費用

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

購入時手数料	ご購入代金*に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額 購入代金*：[1億円未満] 3.3% (税抜3.0%) 、[1億円以上5億円未満] 1.65% (税抜1.5%) 、 [5億円以上] 0.55% (税抜0.5%) * 購入代金 = 購入口数 × 基準価額 + 購入時手数料 (税込) ※「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
--------	---

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

換金手数料	ありません
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.76% (税抜1.6%) の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上します。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

「東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型） / （年1回決算型）」

➤ お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

購入単位	一般コース（分配金を受取るコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 （詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して、7営業日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
換金制限	1日1件10億円を超える換金のお申込みの受付は行いません。また、別途換金制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ホーチミン証券取引所の休業日 ・ハノイ証券取引所の休業日
信託期間	年4回決算型 2028年5月22日まで（2018年6月15日設定） 年1回決算型 2028年5月22日まで（2018年7月27日設定）
決算日	年4回決算型 2月、5月、8月および11月の各22日（休業日の場合は翌営業日） 年1回決算型 11月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算型 年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。

➤ ファンドの関係法人

■ 委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 受託会社 野村信託銀行株式会社

■ 販売会社 野村証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[収益分配金に関する留意事項]

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

[一般的な留意事項]

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。